

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場取引所 JQ

上場会社名 アルファグループ株式会社

コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上 岳史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 西原 哲司

TEL 03-5469-7300

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	10,533	△10.7	256	—	262	—	152	—
21年3月期第2四半期	11,796	—	△4	—	△22	—	△34	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	5,151.81	5,148.32
21年3月期第2四半期	△1,175.25	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	5,214	2,121	40.3	71,084.39
21年3月期	5,279	2,005	37.5	66,932.58

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,100百万円 21年3月期 1,977百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,517	△3.5	343	139.6	383	138.2	156	△33.1	5,309.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
  - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |         |             |         |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第2四半期 | 30,968株 | 21年3月期      | 30,968株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第2四半期 | 1,425株  | 21年3月期      | 1,425株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 29,543株 | 21年3月期第2四半期 | 29,769株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月21日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 全般的概況

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府による経済支援策などもあり一部に景気の持ち直しの兆候が見られるものの、全体としては今なお内需の回復感が見えない状況にあり、企業業績の悪化や設備投資の減少、雇用情勢や所得環境の悪化による個人消費の停滞長期化が懸念されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループでは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、人材事業、ETC事業の各事業において、事業基盤の強化をさらに推し進めるとともに、業務改善や諸経費の節減を中心とした経営効率の改善に積極的に取り組んでまいりました。

モバイル事業におきましては、景気低迷に伴う個人消費の停滞に加え、割賦販売方式等による販売価格の上昇や2年契約などの長期契約の普及以降、携帯端末の買い替えサイクルが長期化し、販売台数は減少の傾向にあります。

オフィスサプライ事業におきましては、長引く景気低迷から企業のコスト節減意識は高く、事務用消耗品の買い控え等の影響を受け、依然として厳しい状況が続いておりますが、当社グループ保有のコールセンター（和歌山・愛媛）の活用を通じて、「カウネット」の新規顧客と既存顧客への継続利用の促進に注力してまいりました。

IT事業におきましては、市場の成長が鈍化するインターネット広告事業において、サービス品質向上による既存顧客への継続利用促進を強化するとともに、競合会社との差別化を強化するための取り組みに注力してまいりました。

人材事業におきましては、継続する景気低迷の影響を強く受け、依然として厳しい状況が続いておりますが、技術者派遣と営業派遣を軸に現在の状況を改善するべく注力してまいりました。

ETC事業におきましては、政府の景気対策の効果にやや陰りが見えはじめ、販売台数は減少傾向にて推移はじめております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高105億33百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業利益2億56百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）、経常利益2億62百万円（前年同四半期は経常損失22百万円）となり、四半期純利益1億52百万円（前年同四半期は四半期純損失34百万円）となりました。

## (2) セグメント別概況

## &lt;モバイル事業&gt;

社団法人電気通信事業者協会推計による当第2四半期連結累計期間における携帯電話加入契約数は、平成21年9月末で1億963万件と、平成21年3月末より約214万件増加いたしました。キャリア別純増数では、平成21年3月末よりNTTドコモ約58万件（純増シェア27.2%）、au約39万件（純増シェア18.1%）、ソフトバンク約68万件（純増シェア31.8%）、イー・モバイル約48万件（純増シェア22.7%）となりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、前期に着手した販売店の統廃合による人員の再構成や経費の圧縮による効率化を継続して推し進めてまいりました効果が次第にあらわれ、さらにキャリアと連携したマーケティングを強化し、各販売店が営業活動の拡販に注力できる収益基盤の強化をいたしました結果、販売台数は計画よりも微増し約8万件となりました。

また、前期より取り組んでおりますフェリカリーダーライターを活用したリアルアフィリエイトサービスにおいては、内部オペレーションの充実と収益基盤の確立に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は63億11百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益2億1百万円（前年同四半期比306.0%増）となりました。

## &lt;オフィスサプライ事業&gt;

オフィスサプライ事業におきましては、景気低迷による企業のコスト節減による事務用消耗品の買い控えや、リサイクル・リユース等の環境に配慮しつつ安価な商材を求める傾向が強まり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、新規顧客の獲得と既存顧客への継続利用の促進に注力いたしました結果、登録済みの累計法人顧客数は平成21年3月末より10万件増加いたしました。実働する最終顧客数に関しましては、経年顧客（登録が1年以上前であり且つ直近1年間注文がない顧客を考慮）は、32万件となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28億26百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益17百万円（前年同四半期比71.2%減）となりました。

### <IT事業>

IT事業におきましては、市場の成長が鈍化するインターネット広告事業において、広告の費用対効果が高く求められております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、サービス品質の向上と自社技術の向上に注力することで、既存顧客への継続利用の促進を強化するとともに、競合会社との差別化を強化するための取り組みに注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は87百万円（前年同四半期63.2%減）、営業利益15百万円（前年同四半期は営業損失71百万円）となりました。

### <人材事業>

人材事業におきましては、継続する景気低迷の影響を強く受け、依然として厳しい状況が続いております。雇用環境の悪化などによる新規需要の低下は今後も続くことが予想され、市場の拡大が見込めない現在の状況において、既存の顧客企業との関係をさらに強化するとともに、より一層の経費節減に取り組むことにより、現在の状況を改善すべく注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8億28百万円（前年同四半期比48.8%減）、営業損失26百万円（前年同四半期は営業損失21百万円）となりました。

### <ETC事業>

ETC事業におきましては、今年3月下旬より実施されております高速道路利用に関する「休日特別割引」の影響により販売台数が一時的に増加したものの、高速道路料金無料化の動きもある中、販売台数は減少傾向にて推移はじめており、成長に陰りが見えはじめております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億26百万円（前年同四半期比105.3%増）、営業利益33百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

### <その他事業>

その他事業におきましては、固定電話回線等の契約申込取次ぎ等を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億52百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益15百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は52億14百万円で、前連結会計年度末に比べ65百万円の減少となりました。主な減少は、受取手形及び売掛金の減少4億23百万円であります。

負債は30億92百万円で、前連結会計年度末に比べ1億81百万円の減少となりました。主な減少は、買掛金の減少1億45百万円や短期借入金の減少35百万円であります。

純資産は21億21百万円で、前連結会計年度末に比べ、1億15百万円の増加となりました。主な増加は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1億22百万円であります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により6億25百万円増加し、投資活動により21百万円増加し、財務活動により37百万円減少し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より6億8百万円の増加となり、当第2四半期末残高は15億21百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、6億25百万円（前年同四半期は2億59百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額4億46百万円、税金等調整前四半期純利益2億52百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少額1億45百万円、貸倒引当金の減少額23百万円等の減少要因があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は、21百万円（前年同四半期は1億6百万円の使用）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入46百万円等の増加要因に対し、差入保証金の差入による支出19百万円等の減少要因があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、37百万円（前年同四半期は6億27百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億30百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出1億4百万円等の減少要因があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月21日の平成21年3月期決算発表時に公表いたしました平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）を修正しております。

詳細については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

##### ③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,526,693	917,815
受取手形及び売掛金	1,366,659	1,789,714
有価証券	99,710	99,130
商品及び製品	534,545	556,455
その他	563,545	688,598
貸倒引当金	△7,701	△18,062
流動資産合計	4,083,453	4,033,651
固定資産		
有形固定資産	64,547	86,613
無形固定資産		
のれん	245,844	290,925
その他	20,957	19,393
無形固定資産合計	266,802	310,319
投資その他の資産		
差入保証金	525,111	562,935
その他	296,916	322,180
貸倒引当金	△22,828	△36,009
投資その他の資産合計	799,199	849,106
固定資産合計	1,130,549	1,246,038
資産合計	5,214,002	5,279,690
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,321,785	1,467,192
短期借入金	700,000	735,006
1年内返済予定の長期借入金	246,648	210,000
未払法人税等	84,214	21,651
賞与引当金	32,010	50,944
その他の引当金	7,000	7,000
その他	348,641	408,199
流動負債合計	2,740,298	2,899,994
固定負債		
長期借入金	306,488	317,800
その他	45,785	55,905
固定負債合計	352,273	373,705
負債合計	3,092,571	3,273,699

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	527,678	527,678
資本剰余金	487,280	487,280
利益剰余金	1,335,851	1,213,194
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,100,046	1,977,389
新株予約権	3,600	3,600
少数株主持分	17,784	25,001
純資産合計	2,121,431	2,005,990
負債純資産合計	5,214,002	5,279,690

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,796,743	10,533,676
売上原価	10,259,637	9,214,674
売上総利益	1,537,105	1,319,002
販売費及び一般管理費	1,542,092	1,062,039
営業利益又は営業損失(△)	△4,986	256,963
営業外収益		
受取利息	3,772	3,941
助成金収入	2,152	5,941
還付加算金	2,036	1,414
その他	1,666	2,213
営業外収益合計	9,628	13,510
営業外費用		
支払利息	17,419	7,243
たな卸資産除却損	9,697	—
その他	17	248
営業外費用合計	27,135	7,492
経常利益又は経常損失(△)	△22,494	262,981
特別利益		
関係会社株式売却益	22,787	—
貸倒引当金戻入額	—	3,960
移転補償金	22,000	5,958
受取和解金	—	4,200
その他	9,100	—
特別利益合計	53,887	14,118
特別損失		
固定資産除却損	5,394	18,940
その他	364	5,202
特別損失合計	5,759	24,143
税金等調整前四半期純利益	25,634	252,957
法人税、住民税及び事業税	24,851	82,248
法人税等調整額	39,462	25,725
法人税等合計	64,313	107,973
少数株主損失(△)	△3,693	△7,216
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,986	152,199

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25,634	252,957
減価償却費	27,171	12,835
のれん償却額	59,844	46,880
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	118	△23,540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,442	△18,934
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△3,100	—
受取利息及び受取配当金	△3,772	△3,941
支払利息	17,419	7,243
関係会社株式売却損益 (△は益)	△22,787	—
移転補償金	△22,000	△5,958
固定資産除却損	5,394	18,940
売上債権の増減額 (△は増加)	147,675	446,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	333,354	22,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△150,061	△145,407
その他	△223,993	29,896
小計	204,339	639,906
利息及び配当金の受取額	3,073	2,636
利息の支払額	△16,661	△6,161
移転補償金の受取額	22,000	5,958
法人税等の支払額	△6,540	△18,713
法人税等の還付額	52,976	2,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,187	625,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22,237	△1,093
有形固定資産の売却による収入	7,763	2,818
営業譲受による支出	△9,433	△8,541
事業譲受による支出	—	△1,800
事業譲渡による収入	—	8,400
投資有価証券の取得による支出	△125,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,484	—
定期預金の預入による支出	△10,000	—
差入保証金の差入による支出	△25,440	△19,539
差入保証金の回収による収入	68,007	46,504
その他	12,262	△5,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,562	21,025

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△532,498	△35,006
長期借入れによる収入	—	130,000
長期借入金の返済による支出	△102,000	△104,664
株式の発行による収入	6,950	—
配当金の支払額	—	△28,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△627,548</b>	<b>△37,870</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△474,922	608,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,370	912,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	999,447	1,521,693

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	通信 サービス 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,586,816	2,923,725	237,125	328,138	1,619,089	101,847	11,796,743	—	11,796,743
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	318	4,521	709	108	1,844	180	7,682	(7,682)	—
計	6,587,134	2,928,246	237,835	328,246	1,620,934	102,027	11,804,425	(7,682)	11,796,743
営業利益又は 営業損失(△)	49,578	60,794	△71,537	△10,595	△21,961	△11,265	△4,986	—	△4,986

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	E T C 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,311,157	2,826,923	87,213	828,533	126,907	352,942	10,533,676	—	10,533,676
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,615	1,724	—	9,727	—	9	27,077	(27,077)	—
計	6,326,773	2,828,647	87,213	838,260	126,907	352,951	10,560,754	(27,077)	10,533,676
営業利益又は 営業損失(△)	201,300	17,520	15,490	△26,675	33,851	15,475	256,963	—	256,963

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品等

- (1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) I T事業……S E Oサービスの販売、システム受託開発。
- (4) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。  
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (5) E T C事業……E T C機器の販売。
- (6) その他事業……固定電話回線等(おとくライン等)の契約申込の取次ぎ。

## 3 事業区分の変更

前第2四半期連結累計期間にて個別区分として記載しておりました「通信サービス事業」は、平成21年2月をもって同事業の主力商品である格安国際電話サービス「ワールドリンク」事業を売却したことにより、全体に対する影響度が軽微となったため、第1四半期連結累計期間より「その他事業」に含めて記載しております。また、従来「その他事業」に含めていた「ETC事業」については、全セグメントに占める重要性が高まったため、第1四半期連結累計期間より新たに区分して「ETC事業」として表示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は次のとおりとなります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	ETC 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,586,816	2,923,725	237,125	1,619,089	61,809	368,176	11,796,743	—	11,796,743
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	318	4,521	709	1,844	—	288	7,682	(7,682)	—
計	6,587,134	2,928,246	237,835	1,620,934	61,809	368,464	11,804,425	(7,682)	11,796,743
営業利益又は 営業損失(△)	49,578	60,794	△71,537	△21,961	△3,060	△18,800	△4,986	—	△4,986

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。